

介護保険事業特別会計

令和7年度胎内市介護保険事業特別会計予算

令和7年度胎内市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,684,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月18日 提出

胎内市長 井畑明彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		771,213
	1 介護保険料	771,213
2 使用料及び手数料		76
	1 手数料	76
3 国庫支出金		844,611
	1 国庫負担金	604,330
	2 国庫補助金	240,281
4 支払基金交付金		947,200
	1 支払基金交付金	947,200
5 県支出金		534,729
	1 県負担金	503,919
	2 県補助金	30,810
6 財産収入		759
	1 財産運用収入	759
7 繰入金		583,957
	1 一般会計繰入金	556,737
	2 基金繰入金	27,220
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		1,055
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 雑入	1,005
歳 入 合 計		3,684,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		75,275
	1 総務管理費	43,235
	2 徴収費	2,231
	3 介護認定審査会費	29,614
	4 介護保険運営協議会費	195
2 保険給付費		3,410,000
	1 介護サービス等諸費	3,058,200
	2 介護予防サービス等諸費	141,100
	3 その他諸費	2,100
	4 高額介護サービス等費	76,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	9,200
	6 特定入所者介護サービス等費	123,400
3 地域支援事業費		196,566
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	61,237
	2 一般介護予防事業費	37,737
	3 包括的支援事業・任意事業費	97,442
	4 その他諸費	150
4 基金積立金		759
	1 基金積立金	759
5 諸支出金		1,000
	1 償還金及び還付加算金	1,000
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		3,684,600

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	771,213	773,786	△2,573
2 使用料及び手数料	76	67	9
3 国庫支出金	844,611	856,526	△11,915
4 支払基金交付金	947,200	957,716	△10,516
5 県支出金	534,729	536,970	△2,241
6 財産収入	759	11	748
7 繰入金	583,957	599,154	△15,197
8 繰越金	1,000	1,000	0
9 諸収入	1,055	1,270	△215
歳入合計	3,684,600	3,726,500	△41,900

2. 歳入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	771,213	773,786	△2,573
1 第1号被保険者保険料	771,213	773,786	△2,573
1 保険料 合 計	771,213	773,786	△2,573

(款) 2 使用料及び手数料
 (項) 1 手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	76	67	9
1 督促手数料	50	50	0
2 介護保険事業者指定手数料	26	17	9
2 使用料及び手数料 合 計	76	67	9

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫負担金	604,330	614,689	△10,359
1 介護給付費負担金	604,330	614,689	△10,359
2 国庫補助金	240,281	241,837	△1,556
1 調整交付金	170,500	172,499	△1,999
2 地域支援事業交付金	61,631	60,838	793
3 保険者機能強化推進交付金	3,500	3,500	0
4 保険者努力支援交付金	4,000	4,000	0
5 介護保険事業費補助金	650	1,000	△350
3 国庫支出金 合 計	844,611	856,526	△11,915

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	604,330	現年度分	
1 現年度調整交付金	170,500	現年度調整交付金	
1 現年度分	61,631	現年度分	
1 保険者機能強化推進交付金	3,500	保険者機能強化推進交付金	
1 保険者努力支援交付金	4,000	保険者努力支援交付金	
1 介護保険事業費補助金	650	介護保険システム改修費補助金	

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払基金交付金	947,200	957,716	△10,516
1 介護給付費交付金	920,700	931,499	△10,799
2 地域支援事業支援交付金	26,500	26,217	283
4 支払基金交付金 合 計	947,200	957,716	△10,516

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	920,700	現年度分	
1 現年度分	26,500	現年度分	

(款) 5 県支出金
(項) 1 県負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県負担金	503,919	506,558	△2,639
1 介護給付費負担金	503,919	506,558	△2,639
2 県補助金	30,810	30,412	398
1 地域支援事業交付金	30,810	30,412	398
5 県支出金 合 計	534,729	536,970	△2,241

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		503,919	現年度分
1 現年度分		30,810	現年度分

(款) 6 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	759	11	748
1 財産運用収入	759	11	748
6 財産収入 合 計	759	11	748

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	759	介護給付費準備基金利子

(款) 7 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	556,737	572,942	△16,205
1 介護給付費繰入金	426,251	431,256	△5,005
2 地域支援事業繰入金	31,908	30,459	1,449
3 低所得者保険料軽減繰入金	24,099	31,455	△7,356
4 介護保険システム改修費繰入金	650	8,720	△8,070
5 その他一般会計繰入金	73,829	71,052	2,777
2 基金繰入金	27,220	26,212	1,008
1 介護給付費準備基金繰入金	27,220	26,212	1,008
7 繰入金 合 計	583,957	599,154	△15,197

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費繰入金	426,251	介護給付費繰入金
1 地域支援事業繰入金	31,908	地域支援事業繰入金
1 低所得者保険料軽減繰入金	24,099	低所得者保険料軽減繰入金
1 介護保険システム改修費繰入金	650	介護保険システム改修費繰入金
1 職員給与費等繰入金	37,515	職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	36,314	事務費繰入金
1 介護給付費準備基金繰入金	27,220	介護給付費準備基金繰入金

(款) 8 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
8 繰越金 合 計	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1,000	前年度繰越金

(款) 9 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金、加算金及び過料	50	50	0
1 第1号被保険者延滞金	50	50	0
2 雑入	1,005	1,219	△214
1 雑入	1,005	1,219	△214
× 預金利子	0	1	△1
× 預金利子	0	1	△1
9 諸収入 合 計	1,055	1,270	△215

3. 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 総務管理費	43,235	53,521	△10,286	650		42,570	15
1 一般管理費	43,235	53,521	△10,286	650		42,570	15
2 徴収費	2,231	2,028	203			2,120	111
1 賦課徴収費	2,231	2,028	203			2,120	111
3 介護認定審査会費	29,614	25,096	4,518			29,614	
1 介護認定審査会費	10,910	8,058	2,852			10,910	
2 認定調査等費	18,704	17,038	1,666			18,704	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
2	給料		18,631	職員 5人
3	職員手当等		12,795	期末手当 4,178 勤勉手当 3,421 扶養手当 510 住居手当 294 通勤手当 240 時間外勤務手当 180 退職手当 3,540 寒冷地手当 172 児童手当 260
4	共済費		5,614	共済組合納付金 5,577 公務災害補償基金負担金 37
8	旅費		10	普通旅費
10	需用費		783	消耗品費 281 燃料費 51 印刷製本費 300 修繕費 151
11	役務費		2,031	通信運搬費 2,000 手数料 13 自動車損害保険料 18
12	委託料		3,313	介護保険システム改修委託料 1,300 介護保険事業計画ニーズ調査業務委託料 1,617 介護事業所台帳管理システム保守委託料 396
13	使用料及び賃借料		51	高速道路等料金 10 国保マスタ使用許諾料 9 介護保険電子書籍ライセンス使用料 32
26	公課費		7	自動車重量税
3	職員手当等		225	時間外勤務手当
8	旅費		10	普通旅費
10	需用費		626	消耗品費 147 印刷製本費 429 修繕費 50
11	役務費		1,370	通信運搬費 1,207 手数料 163
18	負担金補助及び交付金		10,910	負担金 新発田地域広域事務組合負担金
1	報酬		8,457	会計年度任用職員報酬
3	職員手当等		180	時間外勤務手当
4	共済費		636	雇用保険料 99 社会保険料 (会計年度任用職員) 315 共済組合納付金 (会計年度任用職員) 222
8	旅費		711	費用弁償 (会計年度任用職員)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
(3) (2)							
4 介護保険運営協議会費	195	195	0			195	
1 介護保険運営協議会費	195	195	0			195	
1 総務費 合 計	75,275	80,840	△5,565	650		74,499	126

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	212	消耗品費 114 印刷製本費 48 修繕費 50
11 役務費	8,123	通信運搬費 863 手数料 7,260
12 委託料	385	要介護認定調査委託料
7 報償費	195	介護保険運営協議会委員謝礼

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 介護サービス等諸費	3,058,200	3,060,000	△1,800	1,146,825		1,207,989	703,386
1 居宅介護サービス給付費	760,000	800,000	△40,000	285,000		300,200	174,800
2 地域密着型介護サービス給付費	750,000	750,000	0	281,250		296,250	172,500
3 施設介護サービス給付費	1,440,000	1,380,000	60,000	540,000		568,800	331,200
4 居宅介護福祉用具購入費	6,200	4,000	2,200	2,325		2,449	1,426
5 居宅介護住宅改修費	8,000	7,000	1,000	3,000		3,160	1,840
6 居宅介護サービス計画給付費	94,000	119,000	△25,000	35,250		37,130	21,620
2 介護予防サービス等諸費	141,100	163,200	△22,100	52,912		55,735	32,453
1 介護予防サービス給付費	100,000	110,000	△10,000	37,500		39,500	23,000
2 地域密着型介護予防サービス給付費	13,000	25,000	△12,000	4,875		5,135	2,990
3 介護予防福祉用具購入費	4,000	1,500	2,500	1,500		1,580	920
4 介護予防住宅改修費	7,100	7,700	△600	2,662		2,805	1,633
5 介護予防サービス計画給付費	17,000	19,000	△2,000	6,375		6,715	3,910
3 その他諸費	2,100	2,100	0	787		830	483
1 審査支払手数料	2,100	2,100	0	787		830	483
4 高額介護サービス等費	76,000	81,000	△5,000	28,500		30,020	17,480
1 高額介護サービス費	75,000	80,000	△5,000	28,125		29,625	17,250
2 高額介護予防サービス費	1,000	1,000	0	375		395	230
5 高額医療合算介護サービス等費	9,200	10,200	△1,000	3,450		3,634	2,116
1 高額医療合算介護サービス費	9,000	10,000	△1,000	3,375		3,555	2,070
2 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	75		79	46
6 特定入所者介護サービス等費	123,400	133,500	△10,100	46,275		48,743	28,382
1 特定入所者介護サービス費	123,000	133,000	△10,000	46,125		48,585	28,290

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	760,000	負担金 居宅介護サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	750,000	負担金 地域密着型介護サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	1,440,000	負担金 施設介護サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	6,200	負担金 居宅介護福祉用具購入費
18 負担金補助及び交付金	8,000	負担金 居宅介護住宅改修費
18 負担金補助及び交付金	94,000	負担金 居宅介護サービス計画給付費
18 負担金補助及び交付金	100,000	負担金 介護予防サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	13,000	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	4,000	負担金 介護予防福祉用具購入費
18 負担金補助及び交付金	7,100	負担金 介護予防住宅改修費
18 負担金補助及び交付金	17,000	負担金 介護予防サービス計画給付費
11 役務費	2,100	手数料
18 負担金補助及び交付金	75,000	負担金 高額介護サービス費
18 負担金補助及び交付金	1,000	負担金 高額介護予防サービス費
18 負担金補助及び交付金	9,000	負担金 高額医療合算介護サービス費
18 負担金補助及び交付金	200	負担金 高額医療合算介護予防サービス費
18 負担金補助及び交付金	123,000	負担金 特定入所者介護サービス費

(款) 2 保険給付費
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
2 特定入所者介護予防サービス費	400	500	△100	150		158	92
2 保険給付費合計	3,410,000	3,450,000	△40,000	1,278,749		1,346,951	784,300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	400	負担金 特定入所者介護予防サービス費

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	他特定財源		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	61,237	56,206	5,031	22,755		24,526	13,956	
1 介護予防事業総務費	8,149	7,489	660	3,055		3,220	1,874	
2 サービス事業費	49,176	48,717	459	18,233		19,760	11,183	
3 介護予防ケアマネジメント事業費	3,912	0	3,912	1,467		1,546	899	
2 一般介護予防事業費	37,737	41,921	△4,184	13,992		15,163	8,582	
1 一般介護予防事業費	37,737	41,921	△4,184	13,992		15,163	8,582	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	給料	3,617	職員	1人
3	職員手当等	3,305	期末手当	875
			勤勉手当	662
			扶養手当	414
			退職手当	688
			寒冷地手当	66
			児童手当	600
4	共済費	1,227	共済組合納付金	
3	職員手当等	91	時間外勤務手当	
7	報償費	686	講師等謝礼	
10	需用費	624	消耗品費	326
			燃料費	148
			修繕費	150
11	役務費	112	通信運搬費	49
			手数料	4
			自動車損害保険料	37
			その他保険料	22
12	委託料	4,050	訪問型サービスA委託料	1,414
			送迎車運転業務委託料	1,177
			介護予防型ミニデイサービス配食委託料	364
			随時型通所サービスC事業委託料	1,095
17	備品購入費	249	運動用機器	
18	負担金補助及び交付金	43,364	負担金	40,500
			高額第1号事業サービス費	300
			第1号訪問サービス費	15,600
			第1号通所サービス費	24,000
			高額医療合算総合事業サービス費	600
			補助金	2,315
			胎内市介護予防・日常生活支援総合事業(訪問型サービスB)補助金	70
			胎内市介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービスB)補助金	1,150
			胎内市介護予防・日常生活支援総合事業(その他生活支援サービス)補助金	350
			胎内市介護予防・日常生活支援総合事業(訪問型サービスD)補助金	745
			会議負担金等	549
			研修会負担金	
12	委託料	3,912	介護予防ケアマネジメント業務委託料	
3	職員手当等	218	時間外勤務手当	
7	報償費	1,033	講師等謝礼	
8	旅費	12	普通旅費	
10	需用費	2,742	消耗品費	1,321
			燃料費	43
			印刷製本費	364
			光熱水費	720

(款) 3 地域支援事業費
(項) 2 一般介護予防事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
(2)(1)							
3 包括的支援事業・任意事業費	97,442	95,369	2,073	55,639		19,637	22,166
1 包括的支援事業費	58,174	58,558	△384	33,594		11,200	13,380
2 任意事業費	15,240	14,687	553	8,188		3,791	3,261

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				修繕費	294
11	役務費		846	通信運搬費 火災保険料 その他保険料	751 14 81
12	委託料		31,586	地域介護予防活動支援事業業務委託料 プリンター保守点検委託料 防火対象物定期点検業務委託料 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 リハビリテーション専門職派遣事業委託料 介護予防自己診断Webページ管理委託料 送迎車運転業務委託料 警備業務委託料 介護予防自己診断Webページ更新作業委託料	23,385 50 30 6,124 200 50 1,085 291 371
13	使用料及び賃借料		62	テレビ受信料 AED賃借料	13 49
17	備品購入費		766	介護予防ケアマネジメント用機器	
18	負担金補助及び交付金		472	会議負担金等 研修会負担金	
3	職員手当等		336	時間外勤務手当	
7	報償費		204	講師等謝礼	
8	旅費		4	普通旅費	
10	需用費		819	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費	83 148 3 95 490
11	役務費		133	手数料 自動車損害保険料	50 83
12	委託料		53,328	包括的支援事業業務委託料 電算システム保守管理委託料 静脈認証システム保守委託料	53,153 143 32
13	使用料及び賃借料		3,280	高速道路等料金 自動車リース料 電算システム賃借料	10 558 2,712
18	負担金補助及び交付金		60	会議負担金等 研修会負担金	
26	公課費		10	自動車重量税	
3	職員手当等		202	時間外勤務手当	
7	報償費		1,242	介護相談員謝礼 講師等謝礼	613 629
8	旅費		206	普通旅費	
10	需用費		162	消耗品費	
11	役務費		464	通信運搬費 手数料	354 95

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
(3) (2)							
3 在宅医療・介護連携 推進事業費	4,254	4,062	192	2,455		821	978
4 生活支援体制整備事 業費	11,122	9,649	1,473	6,408		2,156	2,558
5 認知症総合支援事業 費	8,352	8,086	266	4,822		1,610	1,920
6 地域ケア会議推進事 業費	300	327	△27	172		59	69
4 その他諸費	150	151	△1	55		61	34
1 審査支払手数料	150	151	△1	55		61	34

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
			その他保険料	15
12	委託料	4,760	認知症高齢者見守り事業業務委託料	
18	負担金補助及び交付金	2,504	補助金 成年後見制度利用者補助金 会議負担金等 研修会負担金	2,352 152
19	扶助費	5,700	紙おむつ等購入費助成金	
3	職員手当等	124	時間外勤務手当	
7	報償費	20	講師等謝礼	
10	需用費	45	消耗品費	
12	委託料	4,057	在宅医療・介護連携推進事業業務委託料	
13	使用料及び賃借料	8	ときネット利用料	
1	報酬	3,800	会計年度任用職員報酬	
3	職員手当等	560	期末手当(会計年度任用職員) 勤勉手当(会計年度任用職員)	380 180
4	共済費	772	社会保険料(会計年度任用職員) 雇用保険料(会計年度任用職員) 共済組合納付金(会計年度任用職員)	407 85 280
7	報償費	248	介護予防・日常生活支援体制整備協議会委員 謝礼	
8	旅費	77	費用弁償(会計年度任用職員)	
10	需用費	30	消耗品費	
11	役務費	13	通信運搬費	
12	委託料	5,622	第2層生活支援コーディネーター業務委託料	
3	職員手当等	280	時間外勤務手当	
7	報償費	758	講師等謝礼	
10	需用費	70	消耗品費 食糧費	60 10
11	役務費	24	通信運搬費	
12	委託料	7,159	認知症総合支援事業業務委託料	
13	使用料及び賃借料	49	高速道路等料金	
18	負担金補助及び交付金	12	会議負担金等 研修会負担金	
7	報償費	294	講師等謝礼	
11	役務費	6	通信運搬費	
11	役務費	150	手数料	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 4 その他諸費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
3 地域支援事業費 合 計	196,566	193,647	2,919	92,441		59,387	44,738

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 基金積立金	759	11	748			759	
1 介護給付費準備基金積立金	759	11	748			759	
4 基金積立金 合 計	759	11	748			759	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	759	介護給付費準備基金積立金

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 償還金及び還付加算金	1,000	1,000	0			1,000	
1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000	
5 諸支出金合計	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	1,000	過年度分第1号被保険者保険料還付金

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
6 予備費 合 計	1,000	1,000	0				1,000

(款) × 公債費
(項) × 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
× 公債費	0	2	△2				
× 利子	0	2	△2				
× 公債費 合 計	0	2	△2				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14	12,257	22,248	17,456	51,961	8,242	60,203	
前 年 度	15	9,989	24,449	18,977	53,415	8,219	61,634	
比 較	△ 1	2,268	△ 2,201	△ 1,521	△ 1,454	23	△ 1,431	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	9,696		924	294	240			
前 年 度	10,387		678	618	419			
比 較	△ 691		246	△ 324	△ 179			
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	1,836					238	4,228	17,456
前 年 度	1,786					443	4,646	18,977
比 較	50					△ 205	△ 418	△ 1,521

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		22,248	16,896	39,144	6,834	45,978	
前 年 度	7		24,449	18,351	42,800	7,655	50,455	
比 較	△ 1		△ 2,201	△ 1,455	△ 3,656	△ 821	△ 4,477	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	9,136		924	294	240			
前 年 度	9,761		678	618	419			
比 較	△ 625		246	△ 324	△ 179			
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	1,836					238	4,228	16,896
前 年 度	1,786					443	4,646	18,351
比 較	50					△ 205	△ 418	△ 1,455

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	12,257		560	12,817	1,408	14,225	
前 年 度	8	9,989		626	10,615	564	11,179	
比 較		2,268		△ 66	2,202	844	3,046	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	560							
前 年 度	626							
比 較	△ 66							
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度								560
前 年 度								626
比 較								△ 66

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,201	給与改定に 伴う増減分	725	令和6年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	294		
		その他の 増減分	△ 3,220	人事異動等	他会計へ異動 1人
職員手当	△ 1,521	制度改正に 伴う増減分	549	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の 増減分	△ 2,070	人事異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,314	
	平均給与月額 (円)	341,946	
	平均年齢 (歳)	40.3	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,914	
	平均給与月額 (円)	313,211	
	平均年齢 (歳)	36.1	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	16.7	4級		
	3級	4	66.6	3級		
	2級	1	16.7	2級		
	1級			1級		
	計	6	100.0	計		
令和6年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	14.3	4級		
	3級	4	57.1	3級		
	2級			2級		
	1級	2	28.6	1級		
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 主 査 副 主 幹	主 任	主 事 介護支援専門員	主 事 介護支援専門員

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	7	7	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	5%~15%	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	5%~15%	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	5%~20%	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

